

特別企画： 太陽光関連動向調査（2021 年）

プレーヤー数は 2018 年比3割減少、市場規模も半減 倒産件数は前年比横ばいの 84 件、負債総額は 3.4 倍に

帝国データバンクの企業概要ファイル「COSMOS 2」（147 万社）に収録されている太陽光関連業者について、経営実態と倒産動向を分析した。

2012 年に施行された固定価格買取制度（F I T）の価格が年々引き下げられ、2020 年春にはコロナ禍による経済活動の急縮小もあった。そうした中で、太陽光関連のプレーヤー数は減少し業績も落ち込み、しかし足元では若干の回復傾向となっている。

※経営実態調査の対象社数は、帝国データバンクのデータベースを活用したパッケージデータ（ATTACKデータ）の「太陽光発電関連」（販売・施工）に準拠している。

調査結果

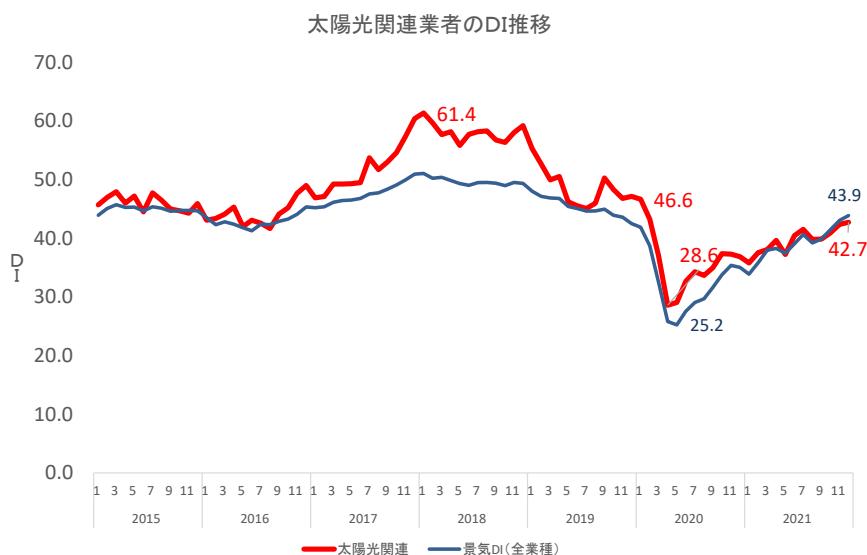
1. 太陽光関連業者のD I は 2020 年 4 月の 28.6 から徐々に回復、2021 年 12 月には 42.7 まで上昇している
2. 2021 年の国内出荷量は 5322 メガワットと 2014 年のピークから 46.1%減少している。買取価格は家庭用が半減、産業用は 1/3 に
3. 2021 年のプレーヤー数は 5423 社と 2018 年比で 29.2%減少。市場規模は 54.4%減の 22.5 兆円、黒字額は 58.1%減の 5657 億円。ただし赤字額も縮小している
4. 2021 年の倒産件数は前年比横ばいの 84 件。大型倒産が多く発生したことにより、負債額は同 3.4 倍増の 816 億 2800 万円
5. 半期ベースでみると、2021 年下期は前期比 21.1%増の 46 件と急増しており、倒産増加の兆しも

1. 太陽光関連業者の景況感①～DIは2020年4月の28.6から2021年12月の42.7へ回復

グラフは景気DI（全業種）と太陽光関連のDIの推移を示したものの。

新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年2月以降、景況感の急激な悪化に伴って太陽光関連のDIは急落し、同年4月に28.6をつけた。

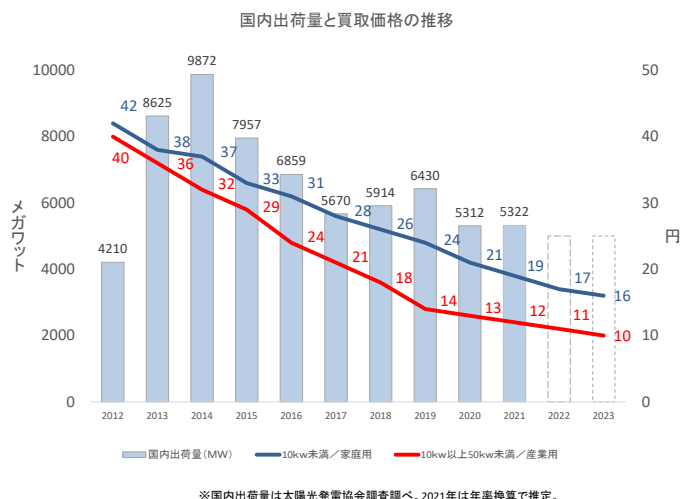
現在はそこから徐々に回復する過程にあり、2021年12月には42.7まで上昇している。



2. 太陽光関連業者の景況感②～国内出荷量は2014年のピークから46.1%減少。買取価格は家庭用が半減、産業用は1/3に

太陽光発電協会によれば、2021年の国内出荷量は5322メガワットと2014年比で46.1%減少した。固定価格買取制度（FIT）に基づく買取価格は家庭用が19円と2012年比ではほぼ半減、産業用（10キロワット以上50キロワット未満）に至っては12円と3分の1以下になっている。

買取価格が低下する一方、太陽光パネルなどの価格下落でコスト低減も進んでいるため、太陽光発電の投資利回りは再生可能エネルギーの採算性の目安とされる10%を確保出来ている。しかし利率が変わらずとも利幅は確実に減少しており、市場環境は厳しいものとなっている。



※国内出荷量は太陽光発電協会調査調べ。2021年は年率換算で推定。

3. 太陽光関連業者の経営実態①～プレーヤー数は 2018 年比で 29.2%減。市場規模は 22.5 兆円で同 54.4%の減少

2021 年のプ

レーヤー数は

5423 社と、

2018 年との比

較で 29.2%減

少した。ただし

前年比では

3.7%の増加と

なっている。

2021 年の市

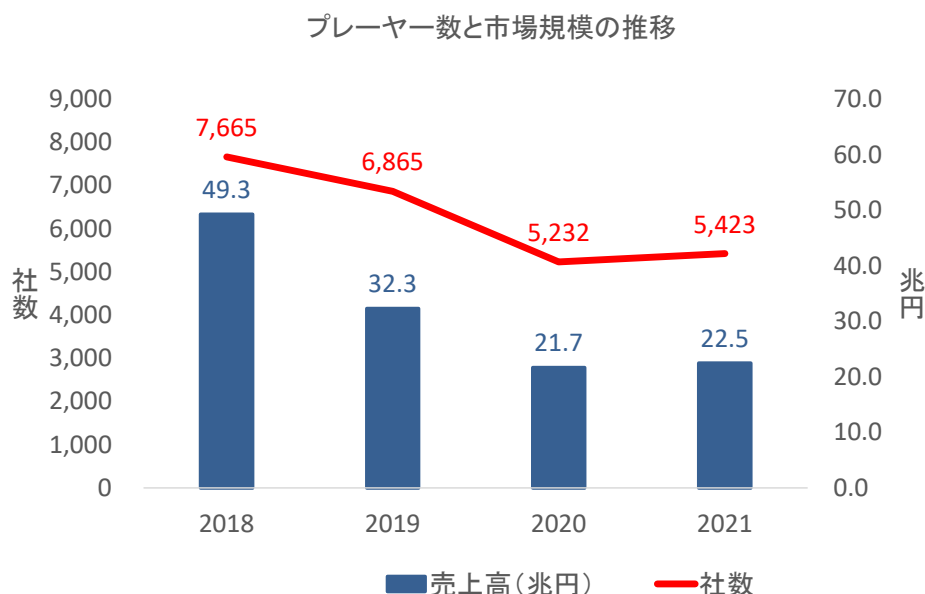
場規模（年毎の

プレーヤー数

の売上高合計）

は 22.5 兆円と、

2018 年比で 54.4%の減少となった。こちらも前年比では 3.7%の増加となっている。



4. 太陽光関連業者の経営実態②～黒字額も 58.1%の減少

プレーヤー数が 2018 年比で 3

割減少となるなか、2021 年の黒字

額も 5657 億円と 2018 年比で

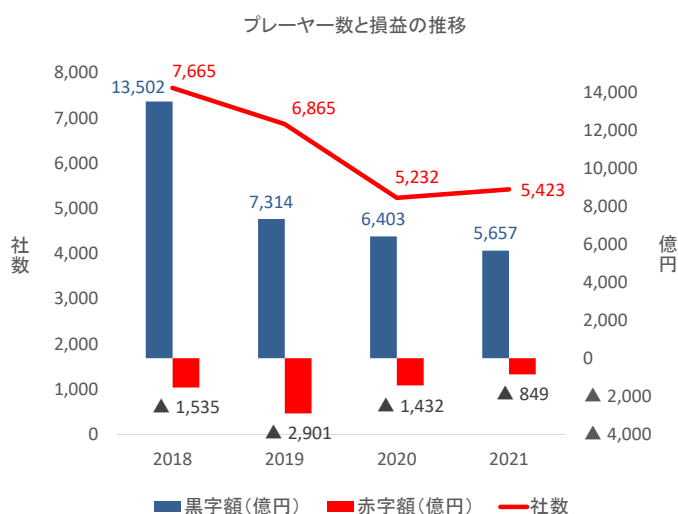
58.1%の大幅な減少となった。

もっとも、赤字額も 2019 年の

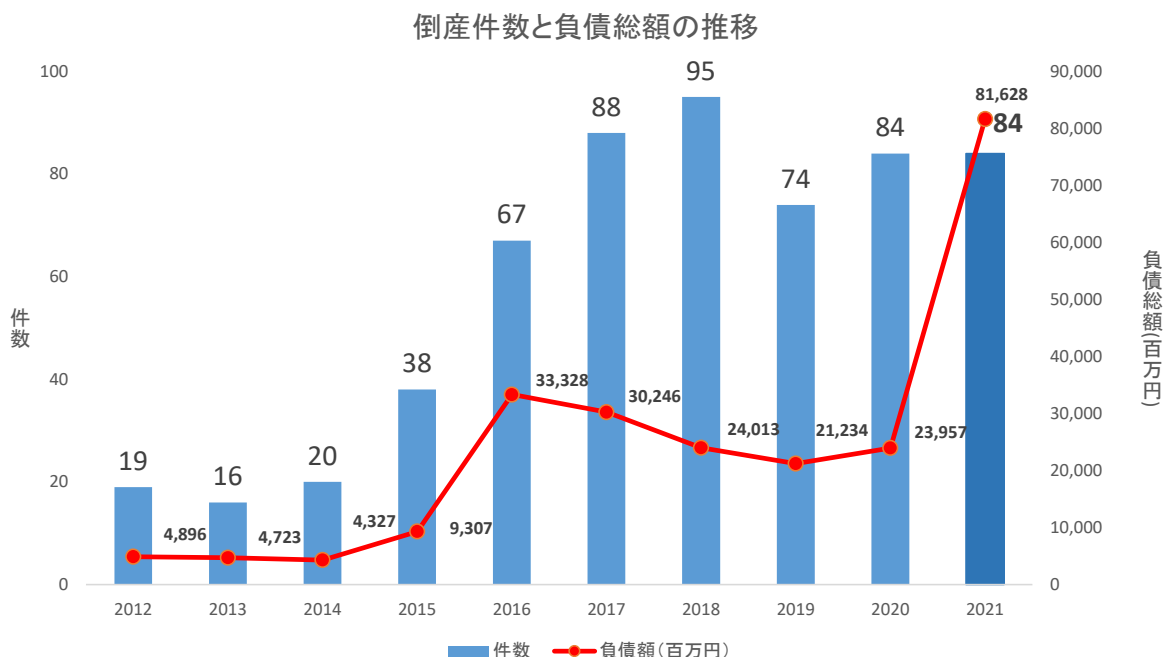
2901 億円から 2021 年の 849 億円

へ減少している。

なお、プレーヤー数には毎年変動があるものの、全体の中に占める黒字企業の割合はおよそ 65%前後、赤字企業数は 10～15%前後、不明が 20%強である。



5. 太陽光関連業者の倒産動向①～倒産件数は前年比横ばいの 84 件、高水準の倒産続く。負債総額は 3.4 倍に

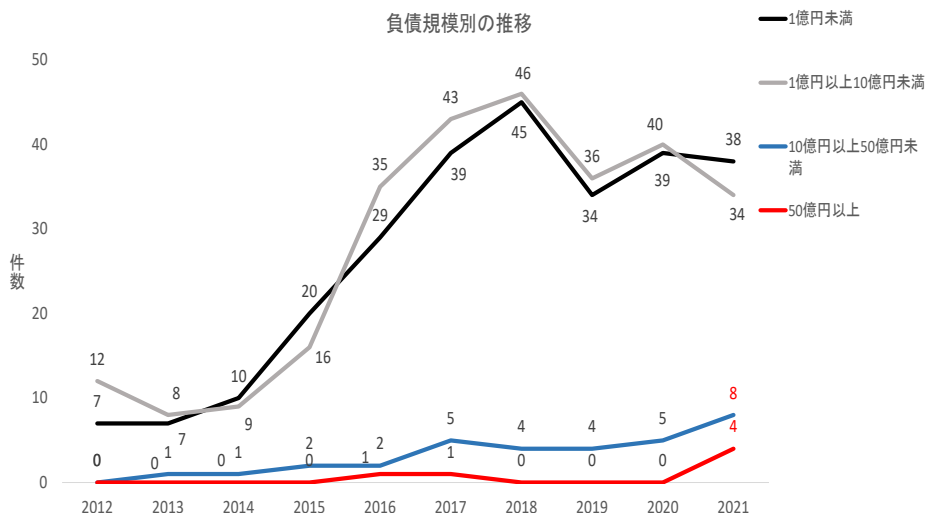


2021 年の倒産件数は前年比横ばいの 84 件となった。倒産件数は 2015 年から増え始め、2017 年以降は 70～90 件台の高水準の倒産が続いている。

負債総額は前年比 240.7%増の 816 億 2800 万円と急増した。これは、大型倒産が多く発生したためだ。

6. 太陽光関連業者の倒産動向②～2021 年は大型倒産が多く発生

負債規模別の推移を示した。2014 年以降、負債総額が 10 億円に満たない中小企業の倒産が中心だったが、2021 年は負債 10 億円以上 50 億円未満、また 50 億円以上の倒産が増えている。



7. 太陽光関連業者の倒産動向③～2006 年以降の負債総額上位 20 社中、8 件が 2021 年中に発生

太陽光関連を主業とする企業の主な倒産

企業コード	商号	都道府県	業態	倒産年月日	倒産態様	負債(百万円)
582757111	株式会社JCサービス	東京都	太陽光発電事業	2021年3月	民事再生法	15,342
967820079	株式会社テクノシステム	神奈川県	太陽光発電事業	2021年5月	任意整理	15,000
035019392	株式会社グリーンインフラレンディング	東京都	再生可能エネルギーのソーシャルレンディング事業	2021年4月	破産	12,800
570280469	アンフィニ株式会社	大阪府	特定規模電気事業(PPS)、太陽光発電システムの製造販売も	2021年9月	民事再生法	8,700
123021229	株式会社ZEN POWER	福岡県	太陽光発電パネル製造・販売業	2017年4月	破産	5,200
500275491	株式会社エパテック	京都府	太陽電池パネル用製造装置の製造	2008年11月	民事再生法	4,800
806000954	株式会社ヤマダエコソリューション	東京都	太陽光発電システム設置工事・分譲事業	2020年9月	破産	3,771
072021023	ホームランソーラーパーク合同会社	東京都	太陽光発電事業者	2021年8月	破産	3,580
201645051	株式会社パンフィック・コースト・インダストリー	神奈川県	太陽光発電システム設置工事	2019年5月	破産	3,170
740073664	株式会社TY商事	愛媛県	太陽光発電システム用パワーコンディショナー製造	2017年5月	特別清算	2,900
156008562	かぶちゃんメガソーラー株式会社	長野県	太陽光発電事業	2018年9月	破産	2,852
967322011	株式会社TS商事	愛媛県	太陽光発電システム用シリコンスライス製造	2017年5月	特別清算	2,600
201965855	PVG Solutions株式会社	神奈川県	太陽電池セル製造	2017年2月	破産	2,200
261101533	株式会社エイジ・ジャパン	千葉県	太陽光発電システム販売、蓄電池の販売も	2021年10月	破産	2,104
454010873	株式会社エナジーネクスト	神奈川県	太陽光発電システム販売、施工	2019年2月	破産	2,000
906009518	株式会社ジャパンエネルギーグループ	岡山県	太陽光発電システム卸	2015年12月	破産	1,808
967799430	株式会社リベルテ	東京都	太陽光発電システム販売	2015年3月	破産	1,730
333007541	アラインジャパン株式会社	愛知県	太陽光発電システム設置工事	2021年9月	破産	1,657
760015720	ECI株式会社	岡山県	太陽光発電システムなど自然エネルギー関連商品卸	2021年2月	特別清算	1,600
372002643	電現ソリューション株式会社	東京都	メガソーラー開発、販売	2017年10月	破産	1,550

2006 年以降に発生した太陽光関連を主業とする企業の主な倒産を表に示した。

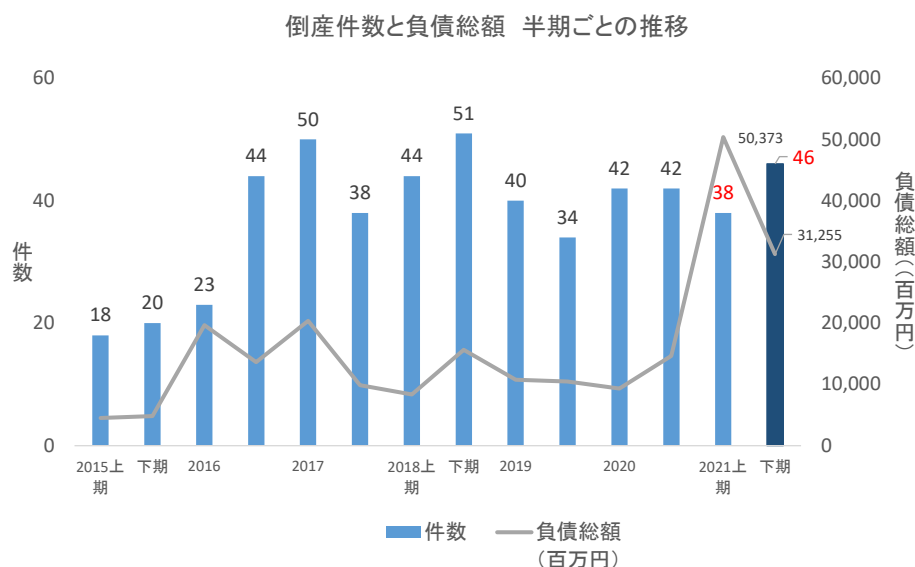
負債総額上位 20 件中、(株) J C サービス (2021 年 3 月民事再生法、負債約 153 億 4200 万円)、(株) テクノシステム (2021 年 5 月任意整理、負債約 150 億円)、(株) グリーンインフラレンディング (2021 年 4 月破産、負債約 128 億円)、アンフィニ (株) (2021 年 9 月民事再生、負債約 87 億円) など 8 件が 2021 年中に発生 している。

8. 太陽光関連業者の倒産動向④～半期ベースでは前期比 21.1%増の 46 件、今後増加の兆しも

2021 年通年の倒産件数は 84 件と前年比横ばいだったが、これを半期ベースでみると 2021 年下半期は前期

比 21.1%増の 46 件と、2018 年下期以来の高水準 だった。

今後、倒産件数が増加する可能性もある。





【まとめ】

2012 年 7 月施行の固定価格買取制度（F I T）の最大の意義は、発電した電気をすべて買い取ってもらえる全量買取制度が産業用に適用され、しかも買取価格が 40 円に一気に引き上げられたことにより（それまでは余剰電力買取制度であり、例えば 2009 年度の買取価格は家庭用の 48 円に対して 24 円に過ぎず、採算を確保することは難しかった）、メガソーラーの建設に道を開いたことである。

F I T の制度改正で、2020 年度より小規模（10 キロワット以上 50 キロワット未満）の産業用は全量買取制度から余剰電力買取制度へ移行した。大規模（250 キロワット以上）の産業用には入札制度が導入されている。これらの制度変更と、プレイヤー数の減少、市場規模の縮小、倒産件数の高止まりとの間には、やはり強い相関関係があると言わざるを得ない。

一方で、2020 年 10 月のグリーン成長戦略で国家としてのエネルギー政策の大転換が行われ、2021 年 7 月のエネルギー基本計画では 2030 年の再生可能エネルギーの構成比率が従来の 22～24% から 36～38% へ引き上げられた。カーボンニュートラルを実現する 2050 年には、太陽光と風力の構成比が 65～72% に達することになっている。太陽光発電は間違いなく、国家戦略の中で未来の主力電源に位置付けられている。

2021 年、プレイヤー数と市場規模がともに僅かながら増加に転じたのは明るい兆しであるかもしれない。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 だざい としろう 太宰 俊郎 03-5919-9341（直通） toshirou.dazai@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。